資料

地域産業クラスター計画・地場産業成長プランの概要

2026年10月30日

対面出席

B.地域産業クラスター計画

●群馬県……6
●沖縄県……8

対面出席

C.地場産業成長プラン

●岐阜県美濃加茂市……12
●高知県本山町……14

オンライン出席

B.地域産業クラスター計画

●秋田県……18
●埼玉県……24
●兵庫県……26
●和歌山県……30

オンライン出席

C.地場産業成長プラン

●山梨県甲州市……34
●三重県四日市市……36
●京都府……38
●奈良県明日香村……40

録画配信

B.地域産業クラスター計画

●福島県……44
●愛知県……48

これまでの副大臣等会議で報告済みの自治体の2件目以降の計画【参考資料】

B.地域産業クラスター計画

●茨城県 …… 52
●大阪府 …… 54
●香川県 …… 56
●高知県 …… 58
●長崎県 …… 60
●鹿児島県 …… 62

C.地場産業成長プラン

●福島県 …… 66
●愛知県 …… 68
●鳥取県 …… 70
●鹿児島県 …… 72

B.地域産業クラスター計画一覧

地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第8回）
10月発表分

対面出席

B計画リスト　2自治体　2件

自治体名	産業領域
群馬県	次世代モビリティを核とする自動車等輸送機器に係る産業領域
沖縄県	医療・バイオ関連製品を核とする産業領域

群馬県次世代モビリティ分野における地域産業クラスター計画の概要

１．産業領域

次世代モビリティを核とする自動車等輸送機器に係る産業領域（製造業（金属製品製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業など）、情報通信業、運輸業（一般乗合旅客自動車運送業、道路貨物運送業など））

２．対象エリア

東毛幹線道（国道354号）、西毛幹線道、上武道路（国道17号）などの沿線に形成された県中南部（前橋市、高崎市、藤岡市、富岡市、安中市、伊勢崎市、渋川市）・東毛地域（太田市、桐生市、みどり市、館林市、邑楽郡大泉町、邑楽郡邑楽町）とする

自動車サプライヤー支援センター　ティアダウンワークショップ

構内自動運転トラック実証実験（ボルテックスセイグン）

群馬大学 次世代モビリティ社会実装研究センター

３．目指す姿（目標）

＜目指す姿＞

自動運転×電動化×物流高度化を統合し、
安全性能を軸とした次世代モビリティ拠点の形成

＜目標（2036年）＞

【官民設備投資額】
累計5兆181億円以上

【輸送用機械の付加価値額】
1兆5,537億円　**+43%**（2024年比）

【産業人材育成数】
累計3.0万人以上

【輸送用機械の製造品出荷額】
5兆2,886億円　**+47%**（2024年比）

【県内の給与総額】　**+29%**（2024年比）

４．勝ち筋

製造、人流、物流の集積を活かして安全技術の**開発・製造・実装の一体的実現の場を形成**

①開発・製造・実装の段階を連携させた**先進安全技術の高度化推進**

②HEV・BEVの普及拡大、次世代エンジン開発等による**GXの推進**

③**人流・物流横断の社会実装モデル確立**

④車載半導体や電子技術の研究開発・人材育成を推進する、**半導体・車載電子技術拠点の形成**

⑤**ヒューマノイドロボット等の導入**による**生産性の向上**

５．政策手段

デジタル・クリエイティブ人材を含む専門的かつ横断的な人材の集積により、
次世代モビリティに対応したサプライチェーンの構築・エコシステムを形成

① 生産性や企業価値の向上につながる**技術開発・研究開発支援**

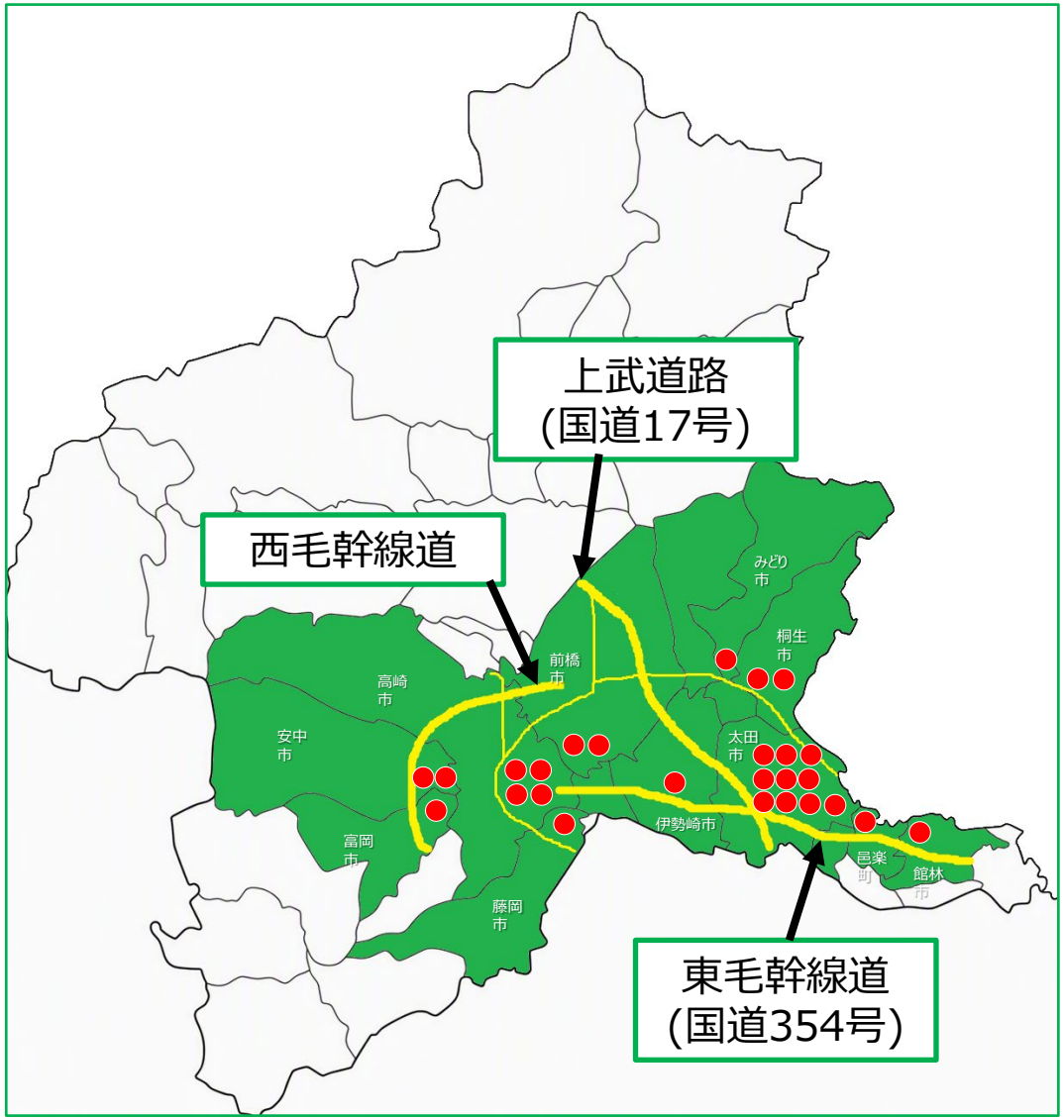
②ロボット導入や県内拠点整備などの**設備投資・企業誘致支援**

③ 企業が持続的に成長・発展できるための**人材育成・人材確保支援**

④ 研究開発拠点、道路ネットワークなどの**産業基盤整備**

⑤人流・物流を横断した新技術の**社会実装支援**

群馬県次世代モビリティ分野における地域産業クラスター計画の概要



核となる事業者

・株式会社SUBARU
・日野自動車株式会社 新田工場
・株式会社山田製作所
・SRDホールディングス株式会社
・坂本工業株式会社
・しげる工業株式会社
・東亜工業株式会社
・株式会社正田製作所
・共和産業株式会社
・サンヨー株式会社
・株式会社ボルテックスセイグン
・矢島工業株式会社
・株式会社東邦工業
・株式会社吉田製作所
・株式会社池田製作所
・株式会社アタゴ製作所
・株式会社タノ製作所
・株式会社秋葉ダイカスト工業所
・株式会社エルグ
・株式会社吉田鉄工所
・株式会社桐生明治
・群馬精工株式会社
・株式会社誠和製作所
・長谷川有機株式会社
・株式会社町田ギヤー製作所
・有限会社永井製作所

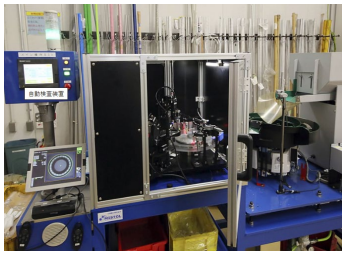
計26者

ロボット溶接ライン（矢島工業）

多品種フレキシブルライン（矢島工業）

出典:矢島工業(株)HP

NC自動旋盤加工工程（桐生明治）


自動寸法検査装置（桐生明治）

出典: (株)桐生明治HP

沖縄県　医療・バイオ産業分野における地域産業クラスター計画の概要

１．産業領域：
医療・バイオ関連製品を核とする産業領域
（医療・バイオ関連製品製造業（その他製造業））
２．対象エリア
OIST周辺地域（恩納村）、琉球大学医学部周辺地域（宜野湾市）、うるま市州崎地区、沖縄本島北部及び石垣島等の離島

３．目指す姿（目標）

「研究から製造まで一気通貫」で可能なアジア有数の医療・バイオ関連製品※の開発・製造拠点を作り、「強い沖縄経済」を実現する。

※バイオ医薬品、医療機器、機能性食品、化粧品、医薬品原料 等

【目指すべき目標（10年後）】
・官民設備投資：累計366億円（官166億円・民200億円）
・医療・バイオ関連企業数：106社（2024年度）→200社
・CRO・CDMO・製造施設の立地：10社以上
・産業人材の育成・雇用：590名
・付加価値額：153億円→219億円

【区域の役割】
- **OIST周辺：**研究シーズ創出
- **琉球大学医学部周辺：**臨床研究拠点（ARO強化・CRO誘致）
- **うるま市州崎：**研究開発・製品製造
- **北部・離島：**機能性原料の生産・一次加工・製品製造

４．勝ち筋

（１）基本戦略
- 沖縄には、「特徴的な遺伝学的背景を持ち、かつ追跡性の高い沖縄固有の健康医療データ基盤」と「国内唯一の亜熱帯性気候に由来する天然素材」という強み。
- それらを核とし、県や政府の政策パッケージにより、「研究から製造までの一気通貫」を担う企業や研究機関を集積させる。

（２）取組の具体像
① 県民の医療・健康データを、OIST、産総研のAI・量子の解析で高付加価値化
→ データ提供、医療機器開発、スタートアップ創出、アジア活力の取込み 等
② CRO・CDMO立地（医療機器開発含む）
③ OIST等のインキュベーション施設や中小機構の経営支援等を活用したスタートアップ創出、中小企業・小規模事業者の支援
④ 沖縄特有の天然素材（ウコン、微細藻類など）を活かした機能性食品・化粧品等の開発・製造拠点の整備

５．政策手段

（１）取組に向けた課題
- 県内にAROやCRO、CDMOが不足
  ※ ARO：臨床試験をサポートする機関
  ※ CRO：臨床試験の実施の受託企業
  ※ CDMO：治験薬等の開発・製造の受託企業
- 県民の医療・健康データの商用利用に向けた同意取得・管理・提供の仕組みが未整備
- インキュベーション施設・産業用地やバイオ・創薬スタートアップの成長資金が不足

（２）講じるべき政策パッケージ
① 拠点・施設：CRO・CDMO誘致、産業用地・製造施設・研究基盤・評価施設の整備
② データ：県民の医療・健康データの利活用基盤整備、県民への還元の仕組み構築
③ 研究開発・人材：バイオコミュニティ、基金、人材育成（県内大学での薬学部設置を目指す）、産総研の沖縄誘致（地域拠点の整備）
④ 制度・資金：税制延長・拡充、国家戦略特区等の制度改革、県によるファンド出資等

※ 地域未来戦略に加え、沖縄振興関連施策等と組み合わせて推進

沖縄県　医療・バイオ産業分野における地域産業クラスター計画の概要

核となる事業者

RDiscovery開発株式会社（本社：東京都日本橋室町、研究開発拠点：OISTインキュベーション内）
株式会社アルビオン（本社：東京都銀座　沖縄研究所：沖縄県うるま市州崎公設インキュベーション施設内）
株式会社ロート・F・沖縄（ロート製薬グループ　本社：沖縄県うるま市嘉手苅、久米島で実証）
オーピーバイオファクトリー株式会社（本社：沖縄県うるま市州崎　公設インキュベーション施設内）
株式会社AlgaleX（本社：沖縄県うるま市州崎　公設インキュベーション施設内）
国立大学法人琉球大学
学校法人沖縄科学技術大学院大学学園（OIST）
国立研究開発法人 産業技術総合研究所（茨城県つくば市）等

・沖縄科学技術大学院大学内にインキュベーション施設が整備されており、スタートアップなど約60社が入居している。

・琉球大学医学部についても、先端医療研究施設を整備しており、数社バイオ関連企業が入居している。

・石垣島、久米島等周辺離島では、県内特有の素材を活用した高付加価値製品開発や一次加工、製造が行われている。

※久米島：（株）ロート・F・沖縄

C. 地場産業成長プラン一覧

地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第8回）
10月発表分

対面出席

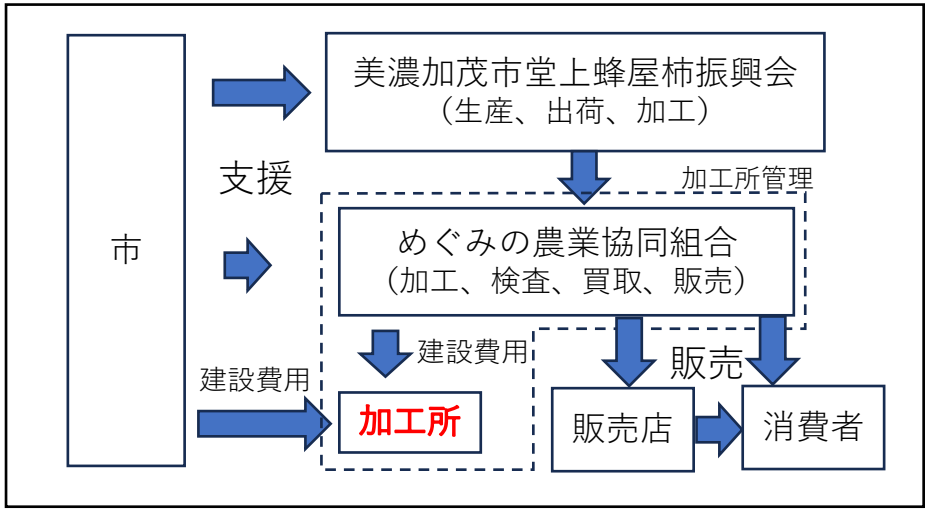
C計画リスト　2自治体　2件

自治体名	支援する分野
岐阜県美濃加茂市	農業分野（該当する作物：柿（干し柿））
高知県本山町	花卉および園芸作物（花卉類、米ナス、パプリカ、ピーマン、トマト等）

岐阜県美濃加茂市　農業分野における地場産業成長プランの概要

１．支援する分野
農業分野（該当する作物：柿（干し柿））

２．支援する地域及び核となる事業者
核となる地域
美濃加茂市蜂屋町、山之上町
核となる事業者
めぐみの農業協同組合
美濃加茂市堂上蜂屋柿振興会



３．目指す姿（目標）

（１）干柿専用の加工施設を新しく整備し、10年後までに年間の堂上蜂屋柿加工製造数25,000個を目指す。
（２）堂上蜂屋柿の全出荷量における上位等級割合を、5年後までに60％へ引き上げる。
（３）めぐみの農業協同組合の加工する堂上蜂屋柿の平均出荷額について、現行の459円を5年後までに700円、10年後までに750円に増額する。

４．勝ち筋

区域内で生産された生柿を、伝統的かつ効率的で効果的な手法で加工し、厳格な審査を行うことで高品質な商品を市場に出していく。併せて、市内の二次産業、三次産業への働きかけ、消費者に対しては「堂上蜂屋柿」における歴史等の背景やストーリーを、ＳＮＳや広告メディア等の媒体を効果的に活用することにより付加価値と知名度を向上させていく。

５．政策手段

生産性や安全性及び製品品質の向上を目的とした、堂上蜂屋柿専用の加工場を建設し、付加価値の増大を目指す。
安定的で効率の良い生産体制づくりや、農地面積拡大を支援していく。
柿の栽培経験がない者や農地を持たない者が、堂上蜂屋柿生産者へ参入するハードルを下げる対策を講じることで、担い手の確保を促していく。

岐阜県美濃加茂市　農業分野における地場産業成長プランの概要

市外事業者
・㈱キィポーション（岐阜県大垣市）・天秤や（岐阜県可児市）・氷見商工会議所（富山県氷見市）
・㈱インフィニバリューLab＆センター（山梨県中巨摩郡昭和町）

核となる事業者

めぐみの農業協同組合
美濃加茂市堂上蜂屋柿振興会

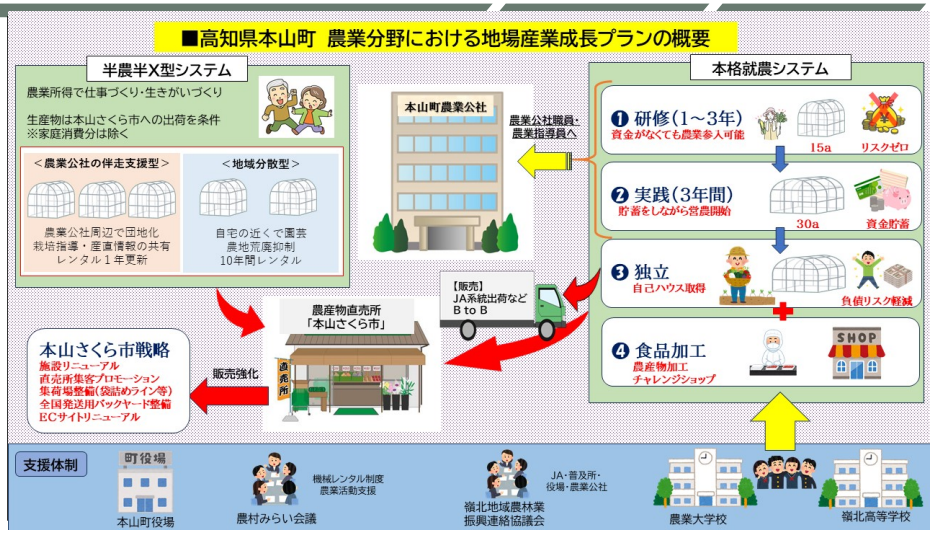
蜂屋柿を使用した製菓品を製造する若尾製菓㈱▶

◀市制70周年記念の際に「川登屋」が蜂屋柿の商品を開発

高知県本山町　農業分野における地場産業成長プランの概要

1. 支援する分野
花卉および園芸作物(花卉類、米ナス、パプリカ、ピーマン、トマト等)

2．支援する地域及び核となる事業者
(支援地域)
本山町下津野地区、本山町上関地区　等
(核となる事業者)
(一財)本山町農業公社（推進中核）
(関連主体)
高知県立嶺北高等学校（人材還流ハブ）
高知県立農業大学校（人材還流ハブ）
本山町農村みらい会議
既存農家・地域おこし協力隊・半農半X参入層



3．目指す姿（目標）

(1)KGI
目標値
地域付加価値向上額　23,732千円(R13)
（付加価値算定内訳）
①新規就農売上額:11,934千円
②公社直営ハウス:付加価値3,868千円
③直売所売上増加分:付加価値 7,930千円
※付加価値額は、各売上高から経営に必要な経費(資材費・肥料代・燃料費等)を差し引いた純増分として算出。

(2)KPI
KPI(令和13年度目標)
・新規農業の担い手確保(独立就農):2名
・経営安定・規模拡大を達成する既存農家:2名
・半農半X型システム(1aハウス)の契約者:5名
・公社直営ハウス・実践ハウス整備面積:計90a

4．勝ち筋

本計画の最大の勝ち筋は、町や本山町農業公社が初期投資リスクを一手に引き受け、就農者の負債を極小化する「貯蓄型独立モデル」の確立です。

研修から独立までを段階的に伴走支援し、国の補助や独自の資金蓄積スキームを組み合わせることで、意欲ある若手や移住者が経済的な不安なく農業に挑戦できる環境を構築します。

生産面では、本山町農業公社と農家が連携してJA系統出荷で確実に外貨を稼ぐ一方、直売所「本山さくら市」へも高品質な農産物を安定供給。
さらに、新たな販売ルートを構築して「攻める産直」へ変貌させることで、生産・流通・販売の一体化を図ります。

この「地産地生」の好循環こそが、地域農業の持続的な収益基盤となります。

5．政策手段

第一に「就農リスクの徹底排除」です。地域おこし協力隊等の公的財源を活用し、研修中も生活基盤を保障します。また、離農時の返還義務を課さない「見極め型制度」を導入し、心理的・経済的な参入障壁を取り除きます。

第二に「段階的支援」です。就農の各ステージに合わせ、町独自の営農継続支援や国・県の補助を柔軟に組み合わせます。特に49歳以下には国制度を重ね、確実に独立可能な資金を蓄積させます。

第三に「拠点整備」です。公社への実習・実践用ハウスや養液栽培システムの導入、直売所「本山さくら市」の機能強化を推進します。

第四に「販路拡大」です。直売所に発送用バックオフィスを新設し、「攻める産直」体制を構築します。これらを伴走支援し、地域一体となって持続可能な農業構造への転換を強力に推し進めます。

高知県本山町　農業分野における地場産業成長プランの概要

核となる事業者

（一財）本山町農業公社（推進中核）

（関連主体）

高知県立嶺北高等学校（人材還流ハブ）
高知県立農業大学校（人材還流ハブ）
本山町農村みらい会議
既存農家・地域おこし協力隊・半農半X参入層

本山町農業公社（農業振興の拠点）

農産物直売所「本山さくら市」

農産物付加価値販売

本山町ライスセンター

本山町種苗センター

B.地域産業クラスター計画一覧

地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第8回）
10月発表分

オンライン出席

B計画リスト　5自治体　7件

自治体名	産業領域
秋田県	洋上風力発電を核とするエネルギー産業領域
	非鉄金属を核とする資源・リサイクル領域
	森林資源・木材製品を核とする森林産業領域
埼玉県	ロボット関連産業領域
兵庫県・神戸市	航空機製品を核とする航空機産業領域
	空飛ぶクルマ関連産業領域
和歌山県	繊維製品を核とする繊維産業領域

秋田県　エネルギー分野における地域産業クラスター計画の概要

１．産業領域

洋上風力発電を核とするエネルギー産業領域

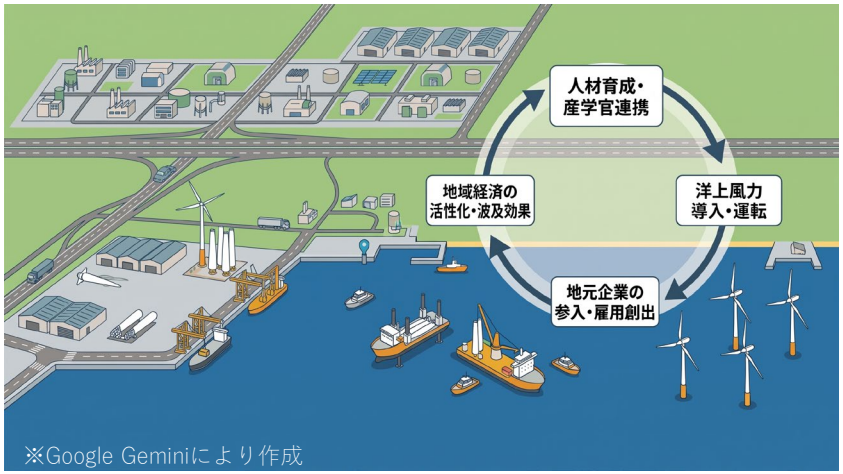
＜特定理由＞

・本県は、全国屈指の洋上風力発電のポテンシャルを有し、既に港湾内での商業運転が開始されているほか、一般海域でも４つの促進区域が指定されている。

・建設投資額が大きく、運転開始後もＯ＆Ｍ（運転・保守）需要が約25年にわたり継続して発生するため、一過性ではない持続的な産業・雇用基盤を形成できる領域である。

２．対象エリア

秋田市、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、潟上市、大仙市、北秋田市、にかほ市、小坂町、三種町、八峰町、井川町、羽後町



３．目指す姿（目標）

(１)現状の整理

○　能代港が2022年12月、秋田港が2023年１月に全国初の洋上風力発電所として商業運転を開始。

○　建設やO&Mの県内受注率は伸びているが、風車本体やナセル、基礎構造物等の主要機器の供給等については、県内中小企業の単独参入が極めて困難である 。

(２)目指すべき目標（2026～2029）

○官民設備投資額　537億円(～2035)

○付加価値増加額　35億円

○人材育成数　554人（累計）

４．勝ち筋

(１)基本戦略

○港湾インフラ強化や国内外の企業誘致等による県内企業の技術力向上とサプライチェーン参入促進

○O&M分野における先進技術導入の推進、ｽﾏｰﾄﾒﾝﾃﾅﾝｽなどの新産業の創出

(２)目指すべき姿

○洋上風力発電を中心とした再生可能エネルギーの導入拡大を加速

⇒**全国有数のエネルギー供給基地へ**

○地政学リスクを踏まえ、洋上風力関連産業の県内集積を進め、地元企業の参入や新たな雇用・産業の創出

⇒**地域経済への波及効果を最大化**

５．政策手段

講じるべき政策パッケージ

○国内外を含めた洋上風力関連企業の誘致

・再ｴﾈ関連企業集積のための基地港湾の機能強化

・洋上風力発電部材製造メーカーの誘致

○県内企業の洋上風力関連産業への参入促進

・発電事業者と県内企業のマッチング機会の創出

・風車本体やナセル等のサプライチェーンの構築

○産学官が連携した県内企業の人材育成支援・競争力強化

・企業と教育機関のマッチング機会の創出

・県内専門高校と連携した洋上風力人材の育成

・県内大学と連携した先進的点検技術の確立

○再エネ工業団地の整備によるGX戦略産業の集積

・再エネ100%の電力供給体制の整備

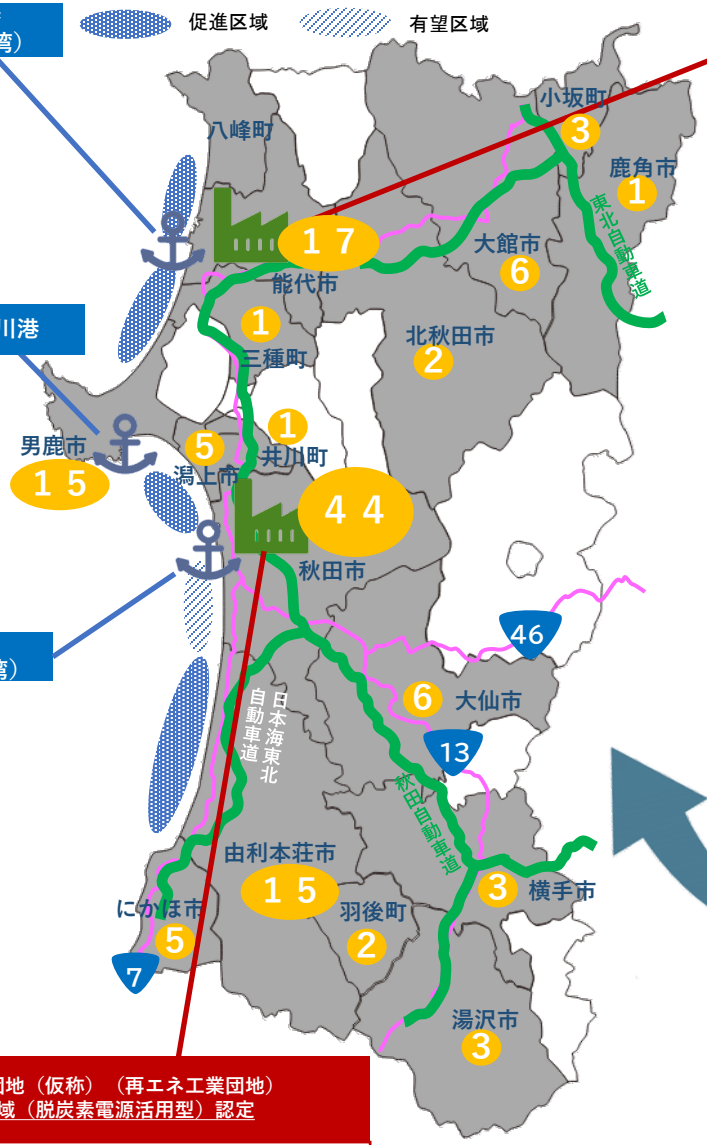
・再エネを活用する国内外からの企業の誘致

秋田県　エネルギー分野における地域産業クラスター計画の概要

能代港洋上風力発電所（画像提供：秋田洋上風力発電㈱）

秋田港洋上風力発電所（画像提供：秋田洋上風力発電㈱）

（画像提供：秋田洋上風力発電㈱）



能代第二工業団地（仮称）（再エネ工業団地）

分譲予定面積　約２０ｈａ

核となる事業者

- 秋田洋上風力発電㈱（能代市）
- 男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energy(合)（潟上市・男鹿市）
- (合)八峰能代沖洋上風力（能代市）
- ㈱アイセス（井川町）
- 秋田オフショアトレーニングセンター㈱（男鹿市）
- 秋田海陸㈱（秋田市）
- アキモク鉄工㈱（能代市）
- 大森建設㈱（能代市）
- ㈱加藤建設（男鹿市）
- ㈱沢木組（男鹿市）
- 高橋秋和建設㈱（由利本荘市）
- ＤＥＮＺＡＩ Ｅ＆Ｃ㈱（秋田市）
- 東光鉄工㈱（大館市）
- 日本郵船㈱（秋田市）　　他１１３者

下新城地区工業団地（仮称）（再エネ工業団地）
※ＧＸ戦略地域（脱炭素電源活用型）認定

分譲予定面積　・北側　約１１ｈａ　・南側　約２０ｈａ

※県内に2つの拠点を持つ企業があるため、事業者数と地図上の合計数は一致しません。

秋田県　資源･リサイクル分野における地域産業クラスター計画の概要

1．産業領域
非鉄金属を核とする資源・リサイクル領域
＜特定理由＞
・本県は製錬技術とインフラを基盤に、鉱石等の一次原料やリサイクル材等の二次原料から主要金属や随伴する多様な金属を網羅的に回収し、素材・製品化できる世界最高水準のリサイクルネットワークを有する。
・豊富な再生可能エネルギーを活用した低炭素型金属製造の可能性や国の特区認定という制度的な強みも有し、総合的な優位性を持つ領域である。

2．対象エリア
秋田市、能代市、大館市、男鹿市、小坂町

※イメージ画はAI（Gemini）により作成しています。

3．目指す姿（目標）

(1) 現状の整理
○資源国の囲い込みに対し、国内での都市鉱山等を活用した資源循環と自律的供給網の構築が急務である。
○本県は風力や太陽光など再エネ設備の先進的なリサイクルの実証等の取組を進めている。
○県内のリサイクルネットワークとの組み合わせは、再エネ設備の資源循環において優位性の確保が期待される。

(2) 目指すべき目標（2026～2029）
○官民設備投資額　113億円
○付加価値増加額　17.6億円
○人材育成数　103人

4．勝ち筋

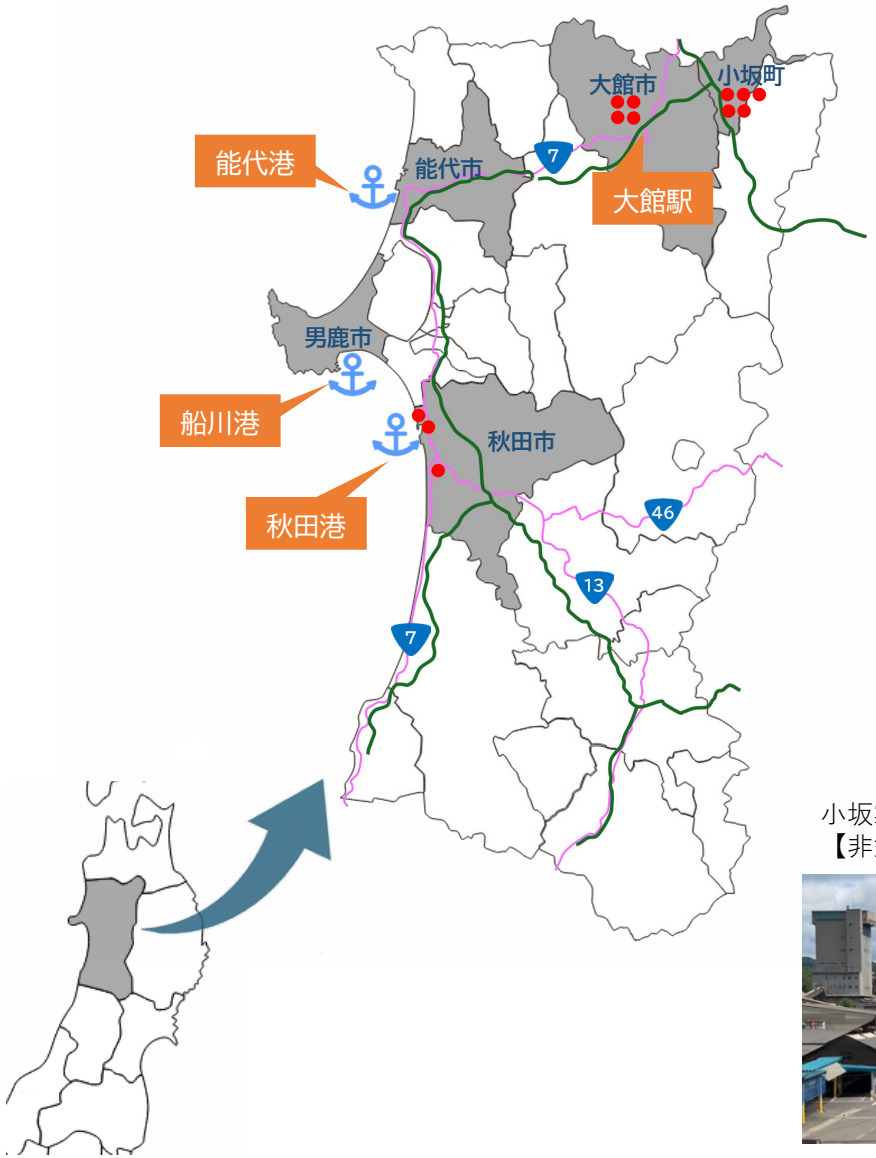
(1) 基本戦略
○地政学リスクに対応した、一次原料と二次原料を利用するハイブリッド製錬体制の強化と、二次原料の処理量・生産量の拡大
○再エネ設備等からのベースメタルやレアメタル等の資源回収体制の構築

(2) 目指すべき姿
○多様なリサイクル技術の確立と港湾インフラの強化
⇒**資源循環のグローバル拠点の形成**
○産業人材の育成と活躍できる場の創出
○投資促進と資源循環体制の確立
⇒**地域経済成長と持続的な事業の実現**

5．政策手段

講じるべき政策パッケージ
○産業人材の育成
・県内大学や国際資源大学校等の教育、研究機関と連携した産業人材の育成
○県内企業の設備投資や技術開発への支援
・県内企業の工場新増設や生産設備の導入等に対する支援
・太陽光・風力発電設備などの再エネ設備等からの資源回収に向けた調査及び技術開発
○物流基盤の強化
・原料の広域的な受入・搬出拠点となる港湾インフラ（荷役機械）の整備
・秋田港の利便性向上に向けた秋田港アクセス道路などのインフラ整備
・大館駅インランドデポの整備（大館市）

秋田県　資源･リサイクル分野における地域産業クラスター計画の概要



核となる事業者

秋田製錬株式会社
小坂製錬株式会社
エコシステム花岡株式会社
株式会社エコリサイクル
日本新金属株式会社
ほか　計１２社

秋田製錬株式会社
【非鉄金属製錬・リサイクル、関連製品製造】

小坂製錬株式会社
【非鉄金属製錬・リサイクル】

日本新金属株式会社
【非鉄金属リサイクル】

秋田県　森林産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1．産業領域

森林資源・木材製品を核とする森林産業領域

2．対象エリア

スギ人工林全国一を誇る秋田から、ドローンはじめデジタル空間、クラウドなどのデータ資源やインフラ（Sky）を活用し、AIやロボティクスによる魅力ある稼げる森林産業モデルを創出し、世界の森林産業関係者が秋田に集まる拠点を目指す。

(1)県北エリア（能代市・大館市・北秋田市・上小阿仁村・鹿角市周辺）
▶県内最大の**木材加工・流通の集積、ドローンtoハウジング実証拠点（基盤①③）**

(2)県央エリア（秋田市・男鹿市・五城目町・井川町・由利本荘市周辺）
▶**人材バンク、データ基盤、開発ハード・ソフトの実証拠点（基盤①④）**

(3)県南エリア（仙北市・大仙市・横手市・湯沢市周辺）
▶**木材資源供給・次世代AI・ロボティクス技術の開発実証拠点(基盤①②)**

※計画推進の核となる事業体
・**ドローン・フィジカルAI・ロボティクスによる森林産業の付加価値向上・生産性向上**等に投資・取組意欲のある**民間企業**等
・**県内の森林産業を支える森林組合・林業事業体・関連企業等**
※この他、関係市町村、大学・研究機関と連携して取組を実施

あきたSky-Forestry戦略:ドローン×フィジカルAIできり拓く魅力ある稼げる森林産業への挑戦

生産性・収益向上／労働安全・魅力向上／収益多様化・森林付加価値向上／森林産業人材の育成

魅力ある稼げる森林産業の「秋田モデル」を創出し、世界の森林関係者が集う拠点へ！

3．目指す姿（目標）

▶秋田モデルを創出し森林産業関係者が集う拠点を目指す。
▶森林産業の生産性・収益性、森林・木材の付加価値を向上させると共に、AI等が活用可能な高度技術人材を育成する。
▶目標達成に向けて主に以下のKGI等を設定する。

○官民投資額（億円）
※民間投資を呼び込む取組により5年後（R12(2030)）に50億円を目標。ただし投資額は目標額であり確定値ではない。

R6(2024)	R11(2029)	R18(2036)
－	32(皆増)	154(+122)

○地域付加価値向上（億円）
※生産された丸太を製品として加工し付加価値を付け出荷する際の県産材出荷額。

R6	R11	R18
404	531(+126)	637(+106)

○地域人材力強化（人）
※林業大学校・大学・研究機関を通じた研修やリスキング等により育成される高度技術人材。

R6	R11	R18
－	160(皆増)	440(+280)

○林業産出額（億円）
※森林から生産された丸太（素材生産）等から産出される金額。

R6	R11	R18
200	240(+40)	276(+36)

○Jクレジット販売額（億円）
※県内における森林由来Jクレジットの創出によりもたらされるクレジット販売額。

R6	R11	R18
8.9	13.5(+4.6)	18.8(+5.3)

4．勝ち筋

▶森林産業の発展に向け4つの産業基盤(レガシー)を構築し、稼げる森林産業のモデル(勝ち筋)創出を目指す。

勝ち
○県内のみならず**県外・首都圏・輸出へのマーケット開拓・拡大**
○新築住宅需要低迷を踏まえた**非住宅分野への木材利用拡大**

①情報　⇒「デジタルの森」による森林データ基盤整備
・資源・需要・炭素価値情報等のデータの一元管理・活用
・効率的な路網整備・施業による山林付加価値創出
・デジタルの森による関係人口増大・人口減少対策への貢献

②技術　⇒AI活用型の林業機械による生産・安全性向上
・フィジカルAI等の開発・情報・研究・技術に係る集約拠点
・技術企業・スタートアップ・研究機関等による実証・事業化推進
・高効率な施業・路網技術による省力化・安全性・生産向上

③収益モデル　⇒需給連動型流通システム・付加価値創造
・需給連動型流通システムによる森林全体の歩留まり向上
→原木流通の効率化
・脱炭素価値の効率的創出等多様な収益モデルの構築
・製品開発・ブランド・トレサビリティによる木材付加価値向上

④人材・ネットワーク　⇒高度技術を扱う人材・企業等集積
・AI・データ・ロボティクスを連結し扱える森林産業人材育成
・高度技術を扱う企業・研究者・投資家・事業者が集う拠点

5．政策手段

▶4つの産業基盤と勝ち筋の創出に向けて、以下政策を展開する。

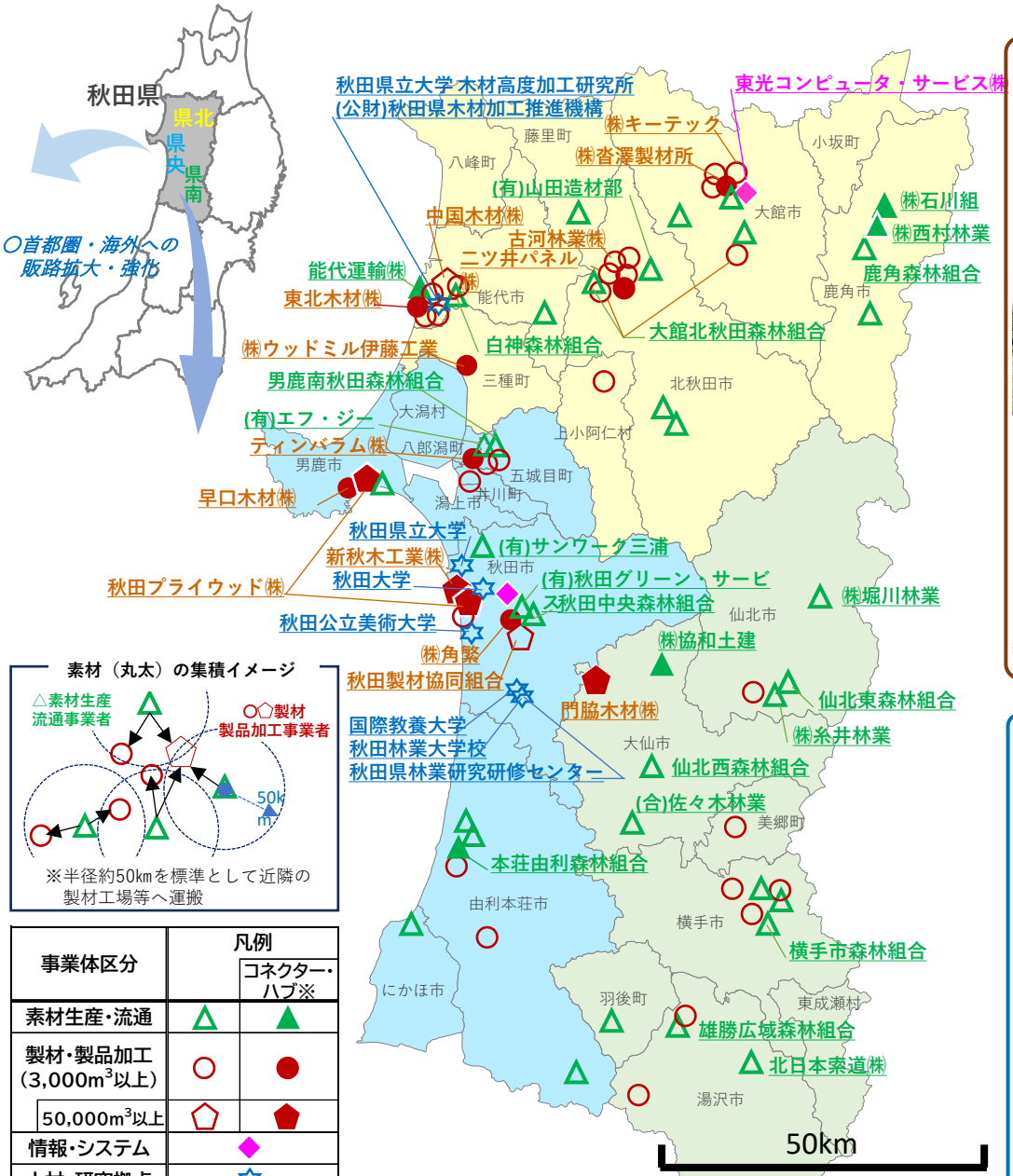
◆政策Ⅰ　Sky-Forestry(基盤①②④)
・フィジカルAI開発関連ベンチャーの誘致・連携
・大型ドローン伐採やAI搭載高性能林業機械の開発・実証
・林業大学校・大学・研究機関等と連携したリプランニング
・高付加価値製品を創出可能な高度加工技術人材の育成

◆政策Ⅱ　ドローンtoハウジング(基盤①③④)
・ドローン測量等による資源量調査・デジタルの森クラウド化
・木材検収システム開発と木材流通システムとの連携
・森林から製品・建築まで繋ぐ木材流通・需給システムの開発
・生産性・付加価値向上のための森林・路網整備の検証
・あきた材のトレーサビリティとブランド材認証制度のシステム化

◆政策Ⅲ　次世代型再造林・保育の実装(基盤①②③)
・再造林軽労化システムの開発・実証
・自動下刈システムの開発・実証

◆政策Ⅳ　ふるさとの森デジタル・フォレストリー(基盤①③)
・県外在住不在市町村所有森林を管理するシステム開発
・秋田の森林管理のための首都圏での相談会の実施

秋田県　森林産業分野における地域産業クラスター計画の概要（地域内の集積状況）



素材（丸太）の集積イメージ

※半径約50kmを標準として近隣の製材工場等へ運搬

事業体区分	凡例	コネクター・ハブ※
素材生産・流通	△	▲
製材・製品加工（3,000m³以上）	○	●
50,000m³以上	⬠	⬟
情報・システム		◆
人材・研究拠点		✡

※コネクター・ハブ度が相対的に高い企業

※地図上の企業・団体等は生産量、国作成企業リスト、コネクター・ハブ度等を参考にして示した一部であり、本計画による取組に係る全ての企業・団体等を示すものではない。

核となる事業者

■素材生産・流通
- 本荘由利森林組合
- 有限会社グリーンサービス

■情報・システム
東光コンピュータ・サービス株式会社

■県外協力・参画事業者
株式会社チェンジホールディングス

■製材・製品加工
- 秋田プライウッド株式会社
- 中国木材株式会社
- 秋田製材協同組合

ほか90者

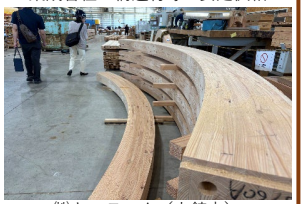
(有)秋田グリーン・サービス（秋田市）
高性能林業機械を駆使した素材生産

秋田プライウッド㈱（秋田市・男鹿市）
合板・内装材等の安定供給

中国木材㈱（能代市）
集成管柱・構造材等の安定供給

素材生産事業者による丸太の安定供給
（全国第３位：120万m3／年）

秋田製材協同組合（秋田市）
無垢柱・板材等の安定供給



㈱キーテック（大館市）
集成大断面・CLT等の安定供給

人材育成・研究拠点

■森林産業の生産性・収益性、**森林・木材の付加価値の向上**に向けたAI・ロボティクス等が活用可能な**高度技術を有する人材を育成。**

■魅力ある稼げる森林産業の「秋田モデル」創出に向けた技術の開発。
- 秋田大学
- 秋田県立大学（共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）との連携等）
- 秋田県立大学 木材高度加工研究所／(公財)秋田県木材加工推進機構
- 秋田公立美術大学
- 国際教養大学
- 秋田県林業研究研修センター／秋田林業大学校

秋田林業大学校／林業研究研修センター
➢林業生産性向上に向けたICT技術の活用等を研修

秋田県立大学／木材高度加工研究所
➢木材需要拡大に向けた木材の高度加工技術開発、人材育成等を実施